

令和 3 年 6 月 29 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K11998

研究課題名(和文) 日韓関係に与える空気の影響

研究課題名(英文) The impact of Kukki on Japan-Korea relations

研究代表者

李 洪千 (Lee, Hongchun)

東京都市大学・メディア情報学部・教授

研究者番号：80621200

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日韓関係における空気の影響について分析しようとした試みである。本研究は、韓国において日本の空気の概念にあたる現象の検討とメカニズムを研究しようとした。韓国では「国民情緒」という概念が日本の空気の類似概念であることを考察した。国民情緒は、マスメディアによって形成されており、マスメディアが相手国に対して同様の報道を行う際に形成されやすいと考えられる。日韓における相手国に対する情報源のうちマスメディアが占める割合が高く、そのうち情報ワードショーなど刺激的な情報を提供する内容の番組の影響が大きいと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本の空気の概念で日韓関係を分析し、影響のメカニズムをメディアと世論の概念で説明しようとした。国家を単位として形成し、国内において影響を与えるとされている世論が、国家が他国に対する判断や対応にも影響を与えていることを説明しようとしたことに意義がある。コロナ禍によって最終年度の研究が上手く進まず、予定されて調査が実施できなかったため、今後も引き続き実証分析が求められる。

研究成果の概要(英文)：This study is an attempt to analyze the effects of air on Japan-Korea relations. This study sought to study the phenomenon of Kukki in Japan and national sentiment in South Korea. In South Korea, we considered that the concept of "national sentiment" is similar to Kukki. The mass media form the national sentiment, and mass media accounts for many information sources for partner countries in Japan and South Korea. Many media reports each other very similar tone, which influences an image and sentiment to the country. Significantly, the wide-show in Japan report Korea as an unusual country, make Japanese people get a negative image of Korea.

研究分野：政治コミュニケーション

キーワード：空気 国民情緒 日韓関係 反日 嫌韓

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2018年現在日韓関係を示している指標は、「悪い」を示している。例えば、内閣府が調査している外交に関する世論調査によると、韓国に親しみを感じる割合は39.5%（親しみを感じる10.2%、どちらかという親しみを感じる29.3%）である。これに対して親しみを感じない割合は58.0%（親しみを感じない27.0%、どちらかという親しみを感じない31.0%）となる。親しみを感じない割合が高い状況は2012年以降から改善が見られない。

(2) 韓国人の日本人に対する印象が大幅に悪化している。言論NPOと韓国の東アジア研究院が共同調査した結果によると、日本に対して「良くない印象」をもつ人は、2019年の49.9%から2020年には71.6%となっている。「良い印象」をもつ人は過去最低の水準になっている。

(3) 韓国人の印象が悪くなった原因の一つに、2015年に両国の政府の間で交わされた「慰安婦問題に関する日韓合意」がある。当事者の意思を尊重していなかったと韓国では批判が巻き起こり、さらに日本大使館の前に設置された少女像の移転を約束したかのような日本政府の要求で韓国内の世論はさらに悪化していた。

(4) ヘイトスピーチ・デモや嫌韓本の出版ブームが起きている。2012年から2015年まで東京都を含め全国の大都市にヘイトスピーチ・デモが頻発しており、同じ時期に嫌韓本の出版もブームになっている。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、先述した状況が改善されない背景には、日韓両国の社会における空気の影響があるのではないかと考え、空気概念を用いて現状を説明することを目的としている。つまり、外交を説明することに空気概念の適用可能性を検討することである。このような試みは概念の検討を前提にする。

(2) これまで、日本社会にだけ適用可能であるという言説から、適用可能性を広げることによって空気概念の一般化を検討することである。国内における政治的・社会的事案は国際関係と結びついていることは少なくない。空気が戦争などを引き起こすことは珍しくない(伊藤、2006)。

3. 研究の方法

(1) 韓国における空気現象の定性的な分析

韓国において空気概念の存在を検討し、類似な概念を検討、概念が使われる文脈、先行研究の傾向を検討する。

(2) 嫌韓本の分析

嫌韓本の分析を行い日本における嫌韓空気の実態を明らかにする。そのために、ウェブデータベースを利用し、デジタル化した嫌韓本の内容分析を行う。デジタル化することにより、研究場所に限定されない研究手法とデジタル化による研究方法の可能性を検討する。

4. 研究成果

(1) 韓国においては、日本のような空気概念が存在しており、それが国内において社会的圧力として機能している。韓国では日本の「空気」のような概念に当てはまるのは次の3つの概念である。

時代精神：時代精神はドイツの概念でありZeitgeistが使われており、主に文学、宗教、哲学分野で使われている。韓国の論文データベース(Dbpia)で検索するとタイトルでキーワードが含まれているのは13件、キーワードにだけ登場するは44件である。いずれも、論文の分野は文学、宗教、哲学である。時代精神は、共同体が進むべき価値のことであり、日本の植民地時代は「独立」、70-80年代は「民主化」、90年代は「和解と協力」である(京郷新聞、2002年3月19日付)。時代精神は、ある時代の取り組むべき価値や共感すべき精神(許、2011)であり、進むべき方向性を示す道しるべの役割(キム、2012)を果たしている。

国民情緒法：韓国では国民全体の情緒と法治を同一視する傾向として使われている圧力をもっている集団的判断である。この判断は合理的熟議過程や物事を客観的に見ようとするアプローチは排除し、国民の情緒を法治に切り替える。この法が適用される対象は、政治家、大手企業(例えばサムスン)などであり、メディアが対象を決める役割を行う。国民情緒法に逆らうと税務調査や検察から捜査を受けることもある。法律に基づいて行動すべき国家機関が、国民情緒法を判断基準にする場合も珍しくない(毎日経済、2012年10月23日)。そのため、国民情緒法は「罪刑法定主義」に反しており(朝鮮日報、2005年8月12日)、憲法の上に君臨する(Korea Daily、2010年10月23日)。タイトルに「国民情緒」が入っている論文は1997年以降7本だけである。2005年以降は世論と国民意識と関連つけた研究が行われており、戸籍制の廃止以降の代案が「国民情緒」の反発で採択されなかった(月刊マル、2005年3月号)。

積弊清算：2017年発足した文在寅政権の100大課題に登場する用語である。これまで積もった弊害を一掃することであり、朴槿恵政権の体制を古い体制として位置づけ、権威主義(価値観)、家父長制(文化)、慣行(ガブチル)などがその対象である。積弊清算は、正義を正しく具現化し、新しい秩序を構築することであることからそれに反する動きを排除しようとする(キム、2008)。

図1 嫌韓本と著者の数の変動

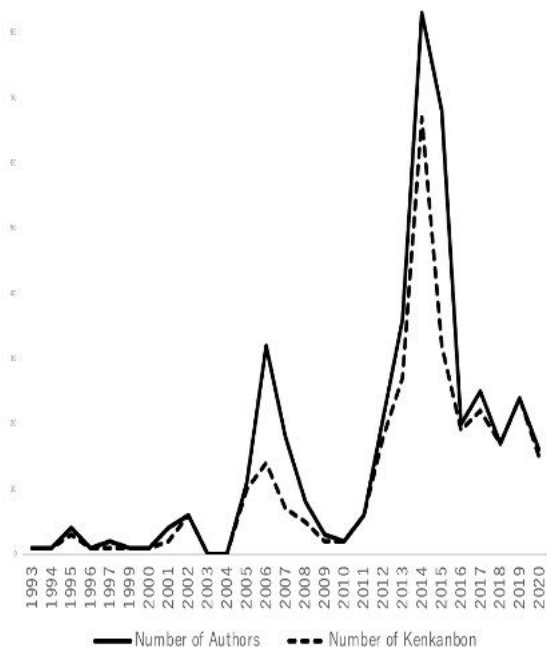


図2 親近感を感じない割合と嫌韓本の推移



(2) 嫌韓本は、日本における嫌韓空気の形成に影響していることは間違いない。嫌韓本の出版実態について次のように分析した。まず、嫌韓本の出版は2005年にマンガ嫌韓流で注目を集めているが、ブームになっているのは2012年から2016年までである。その時期の出版状況と著者の数の変化を示したのが図1である。2005年から2009年の時期は、複数の著者が執筆に関わっている。さらに2014年を頂点に出版ブームが冷えていく時期においても複数の著者の執筆に関わっているのが特徴である。嫌韓本の出版は韓国に対する親近感の変化と関連性が見られている。図2は親近感の変化と嫌韓本の出版の傾向を示したものである。図によると2011年を軸に前後を区分できる。2011年までは親近感を感じる割合は感じない割合を上回っている。2012年からは親近感を感じない割合が急増し、分析に用いた73%の嫌韓本がこの時期に出版されている。実際に2つのデータの間の相関関係は $r=0.61$ であり、強い関連性を示している。まだ、因果関係の分析までは至っていないものの、親近感の傾向と嫌韓本の出版の動きには関連性が見られることが明らかになっている。

表1 著者と嫌韓本・出版社

Name	嫌韓本の数	出版社の数	Name	嫌韓本の数	出版社の数
O, Sonfa	30	12	Yamano, Sharin	9	2
Ko, Bunyu	28	14	Genkotsu, Takufumi	8	3
Sincerelee	18	2	Sakurai, Makoto	8	3
Murotani, Katsumi	18	9	Mitsubashi, Takaaki	7	2
Seki, Hei	11	7	Toyota, Aritsune	7	2

嫌韓本の著者を分析するために嫌韓本の著者をリストアップし、集計を行ったのは表1である。これによると上位10人の著者が144回登場する。嫌韓本の35%に当たる。分析によると、2.4%の著者が35%の嫌韓本に関わっていることがわかる。これは、嫌韓本は著者の多様性を反映せず一部の著者と出版社によってリードされていると言える。次は、上位10位の著者をみると、著者の出身が多様である。上位5位をみると4人が日本国籍を取得した人々である。なぜ、国籍を取得した人が嫌韓本の執筆に多く関わっているのかまでは、踏み込んで分析していないが、日本人の視点だけではなく、外国の視点からでも韓国は批判される対象であるということを示す狙いがあるのではないかと推測するが、もっと検討が必要である。

特定の対象をヘイトする動きは、日本だけの問題ではなく、アメリカにおける人種差別、中国・東南アジアにおける民族差別などにも現れている。日本の嫌韓を分析することは、それらの現象を理解する上でも重要であるが、それを理解することで両国関係を妨げるバリアを取り除くことに寄与する。今回はコロナ禍で研究が完成できず終了せざるをえないことは残念である。

引用文献

伊藤陽一(2006)「意見風土、空気、民主主義」『メディア・コミュニケーション研究所紀要』No.56
キム・ホギ(2018)「積弊清算、多様生と必要性」2018年1月2日付
京郷新聞、「時代精神」2002年3月19日付 許
ジャン・スチャー(2010)「国民情緒法が怖い」『ニューヨーク中央日報』2010年10月20日、
http://www.koreadaily.com/news/read.asp?art_id=1103044
許・ヒョンゾン(2011)「共生と持続可能性：21世紀の時代精神」『協同組合ネットワーク』56号
ノエル・ノイマン(1997)『沈黙の螺旋理論』プレーン出版
マイクル・プリン(2012)、「国民情緒法は違憲」『毎日経済』2012年8月17日付
<https://www.mk.co.kr/opinion/contributors/view/2012/01/16968/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 小川恒夫	4. 巻 56
2. 論文標題 政治メディアの熟慮誘発機能測定尺度の開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 733 750
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李洪千	4. 巻 20
2. 論文標題 嫌韓の情報源に関する分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報メディアジャーナル	6. 最初と最後の頁 88-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李洪千	4. 巻 537
2. 論文標題 韓国の側から見た日韓関係の現状と提言	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李洪千	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 日本の「嫌韓メディア」と「嫌韓行動」に関する分析 嫌韓本と嫌韓意識を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Analyses & Alternatives	6. 最初と最後の頁 87 108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李洪千	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 嫌韓情報接触者に対する意識調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報メディアジャーナル	6. 最初と最後の頁 109 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Hongchun, Lee
2. 発表標題 The anti-Korean kuuki or mood in Japan: Content analyses of anti-Korean books published in Japan since 2000
3. 学会等名 International Conference on Education, Psychology, and Social Sciences (ICEPS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsuneo Ogawa
2. 発表標題 How can be kuuki or mood be cooled down? : The Possibilities of the function of the mass media.
3. 学会等名 International Conference on Education, Psychology, and Social Sciences (ICEPS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小川 恒夫 (Ogawa Tsuneo) (60256162)	東海大学・文化社会学部・教授 (32644)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------